

第 28 期決算公告

株式会社キッズコーポレーション

貸借対照表

(2022 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,399,445	流動負債	2,374,250
現金及び預金	990,562	買掛金	1,189
売掛金	719,228	短期借入金	806,486
商品	3,167	1年内返済予定の長期借入金	0
貯蔵品	7,108	未払金	121,003
前払費用	66,220	未払費用	591,391
未収入金	85,624	預り金	447,430
立替金	216,007	未払法人税等	11,249
短期貸付金	140,960	未払消費税等	67,158
繰延消費税	26,860	未払事業所税	828
CMS預け金	143,705	前受収益	20,776
貸倒引当金	△ 1	リース債務	55,157
未収還付法人税等	0	賞与引当金	82,270
固定資産	2,361,877	関係会社事業損失引当金	169,309
有形固定資産	1,958,738		
建物(純額)	925,491	固定負債	2,018,371
構築物(純額)	33,857	長期借入金	500,000
車両運搬具	1,023	リース債務(固定)	999,215
工具、器具及び備品(純額)	21,023	退職給付引当金	45,090
リース資産	952,437	資産除去債務	453,536
土地	24,905	長期前受収益	20,529
無形固定資産	10,460	負債合計	4,392,622
ソフトウェア	9,123	(純資産の部)	
商標権	1,185	株主資本	368,700
その他	151	資本金	10,000
投資その他の資産	392,678	資本剰余金	△87,760
投資有価証券	2,743	利益剰余金	535,348
長期貸付金	4,000	その他利益剰余金	535,348
長期前払費用	23,071	繰越利益剰余金	535,348
敷金及び保証金	226,206	自己株式	△88,886
繰延税金資産(固定)	136,657	純資産合計	368,700
資産合計	4,761,323	負債・純資産合計	4,761,323

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	総平均法による原価法
貯蔵品	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～47年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存期間の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	3,000,000	319	-	3,000,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の数 3,000,000 株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上